



2026年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月13日

東

上場会社名 Retty株式会社

上場取引所

コード番号 7356

URL <http://corp.retty.me/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 平野 雅也

問合せ先責任者（役職名） 執行役員 財務・経営企画部長

（氏名） 長井 寛徳

TEL 03(6822)4880

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第3四半期の業績（2025年10月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年9月期第3四半期	1,130	△7.9	△17	—	△25	—	54	—
2025年9月期第3四半期	1,227	6.2	0	—	△4	—	△6	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第3四半期	3.64	—
2025年9月期第3四半期	△0.45	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年9月期第3四半期	976	393	40.0
2025年9月期	932	339	36.0

（参考）自己資本 2026年9月期第3四半期 390百万円 2025年9月期 336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	0.00	—		
2026年9月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,496	△8.2	10	△48.1	0	△93.6	79	581.4	5.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2026年9月期の業績予想につきましては、2026年3月30日に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年9月期3Q	14,981,674株	2025年9月期	14,981,674株
2026年9月期3Q	25,721株	2025年9月期	19,521株
2026年9月期3Q	14,958,020株	2025年9月期3Q	14,922,542株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(第3四半期累計期間)	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期貸借対照表関係)	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期において、日本の経済環境に関しては、緩やかな回復基調となりました。また、同時に飲食業界の景気も、外食支出の回復や、インバウンド需要の影響により回復傾向にある一方で、原材料価格上昇やヒューマンリソースの不足等、今後の飲食店の経営環境に関しては厳しい材料が残存しております。このような状況下、飲食店支援サービスについては、当第3四半期累計期間である2025年10月から2026年6月においてお店会員数（固定＋従量）は、一部残存していた解約率の高い特定代理店経由での店舗の整理はほぼ完了したものの、代理店チャネルでの新規参画店舗数の減少やフル従量プランの獲得戦略の変更もあり、7,435件（内、固定5,045）から6,734件（内、固定4,746）へと減少しております。またARPU（月額固定支払いのあるお店会員の当社売上計上ベースの単価）に関しては、新規参画店舗のARPUは前年同期比で上昇している一方で、廉価な法人プランが一時的に増加していること、及び満期更新時に一部の有料会員店舗が価格の低いプランにスライドしていることがARPU上昇の抑制原因になっております。

上記の結果として、当第3四半期累計期間における売上高は飲食店支援サービス931百万円、統合ソリューション198百万円、計1,130百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

費用面では、売上原価は365百万円（前年同期比4.2%減）、販売費及び一般管理費は782百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

また、助成金収入等により営業外収益1百万円（前年同期比189.6%増）、支払利息等により営業外費用8百万円（前年同期比54.2%増）を計上しております。

また、投資有価証券売却益により特別利益を92百万円計上しております。

上記の結果として、当第3四半期累計期間における営業損失は17百万円（前年同期は0百万円の営業利益）、経常損失は25百万円（前年同期は4百万円の経常損失）、四半期純利益は54百万円（前年同期は6百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当第3四半期会計期間においては、売上高335百万円、営業損失38百万円となり、営業黒字を確保していた上半期累計期間と比較して損益が悪化しております。

これは、案件単位で受注するフロー型の収益が多くを占め、四半期ごとの変動が大きい性質を有する統合ソリューションにおいて一部案件の失注および計上時期の期ずれが発生したこと、飲食店支援サービスにおいて一部のアライアンス案件の契約期間が終了したこと、および直販体制の強化に向けた人材採用に伴い採用関連費用が発生したことによるものであります。なお、2026年6月に実施した事業構造改革による人件費等の固定費削減効果は、第4四半期以降に発現する見込みであります。

当社は実名型グルメプラットフォーム「Retty」運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は777百万円となり、前事業年度末に比べ13百万円増加いたしました。これは主に、前払費用の増加42百万円、現金及び預金の増加22百万円、及び売掛金の減少44百万円によるものです。また、当第3四半期会計期間末における固定資産は199百万円となり、前事業年度末に比べ31百万円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアの増加32百万円によるものです。

上記の結果として、総資産は976百万円となり、前事業年度末に比べ44百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は518百万円となり、前事業年度末に比べ253百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加258百万円によるものです。また、当第3四半期会計期間末における固定負債は64百万円となり、前事業年度末に比べ263百万円減少いたしました。これは、長期借入金が263百万円減少したことによるものです。

上記の結果として、総負債は582百万円となり、前事業年度末に比べ10百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は393百万円となり、前事業年度末に比べ54百万円増加いたしました。これは主に、当第3四半期累計期間において四半期純利益54百万円を計上したことにより利益剰余金が54百万円

増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期に関しては、飲食店支援サービスにおいて、解約は計画通りの水準で推移し、2026年7月には保有店舗数・保有売上がともに純増に転じている一方で、新規獲得が計画を下回ったこと、また、統合ソリューションにおいて一部案件の失注および計上時期の期ずれが発生したことにより、売上・利益共に想定を下回る見通しとなったため、業績予想を変更しております。主な要因は次の通りです。

(飲食店支援サービス) 代理店チャネル中心から直販中心の獲得体制へ転換する過渡期にあることなどから、新規獲得の水準が計画に比べて限定的となり、売上が計画比で減少した。一方で、売上の減少に伴う販売手数料の減少および一部営業施策の見直しにより販売促進費が減少したことから、売上の減少の大部分を吸収し、営業利益への影響は△5百万円と限定的である。

(統合ソリューション) 統合ソリューションは案件単位で受注するフロー型の収益であり、四半期ごとの変動が大きい性質を有している。当期においては、一部案件の失注および計上時期の期ずれが発生したことにより売上が計画比で減少し、広告制作原価の減少を織り込んでもお営業利益への影響は△30百万円となり、今回の修正における主たる要因となった。

(共通費用) 費目ごとに増減はあるものの、営業利益への影響は△2百万円と軽微である。なお、2026年6月に実施した事業構造改革により、第4四半期以降は人件費等の固定費削減効果が発現する。

修正後は、売上高1,496百万円（前事業年度比8.2%減）、営業利益10百万円（前事業年度比48.1%減）、経常利益0百万円（前事業年度比93.6%減）、当期純利益79百万円（前事業年度比581.4%増）となります。なお、当期純利益には、2026年3月30日付「特別利益（投資有価証券売却益）の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、投資有価証券売却益92百万円を特別利益として計上しております。

また、修正後の業績予想における第4四半期の売上高は、その大宗を契約済みの継続収益および受注済み案件が占めており、新規獲得に依存する部分は限定的であります。

なお、当社は、通期業績予想が期初計画を下回る見通しとなったことを重く受け止め、社内取締役3名について、2026年7月から9月までの3か月間、月額報酬の20%を自主返納することを決定しております。

詳細は、本日発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,807	389,936
売掛金	225,532	180,599
契約資産	3,000	-
立替金	22	22
前払費用	189,092	231,579
その他	15,665	11,636
貸倒引当金	△37,075	△36,581
流動資産合計	764,046	777,193
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	20,970	21,474
減価償却累計額	△6,000	△6,596
減損損失累計額	△13,308	△13,308
工具、器具及び備品（純額）	1,660	1,568
有形固定資産合計	1,660	1,568
無形固定資産		
ソフトウェア	90,423	123,245
ソフトウェア仮勘定	9,350	1,419
無形固定資産合計	99,773	124,664
投資その他の資産		
破産更生債権等	11,747	12,967
長期前払費用	34,608	40,842
敷金及び保証金	12,983	12,983
繰延税金資産	18,089	18,089
その他	69	69
貸倒引当金	△10,701	△11,810
投資その他の資産合計	66,796	73,141
固定資産合計	168,231	199,374
資産合計	932,277	976,568

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	31,926	54,160
1年内返済予定の長期借入金	93,780	352,506
未払金	47,421	42,534
未払費用	14,563	17,148
未払法人税等	2,290	1,717
預り金	12,407	20,001
前受収益	1,868	230
賞与引当金	40,990	18,413
その他	19,001	11,378
流動負債合計	264,248	518,088
固定負債		
長期借入金	328,740	64,752
固定負債合計	328,740	64,752
負債合計	592,988	582,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,299	39,299
資本剰余金	977,398	977,398
利益剰余金	△680,412	△625,974
自己株式	△248	△248
株主資本合計	336,036	390,475
新株予約権	3,252	3,252
純資産合計	339,289	393,727
負債純資産合計	932,277	976,568

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,227,017	1,130,121
売上原価	381,591	365,698
売上総利益	845,426	764,423
販売費及び一般管理費	845,156	782,388
営業利益又は営業損失(△)	269	△17,964
営業外収益		
助成金収入	479	1,546
償却債権取立益	51	47
その他	20	-
営業外収益合計	550	1,593
営業外費用		
支払利息	4,651	4,010
支払手数料	-	652
固定資産除却損	61	3,504
助成金返還損	1,043	-
その他	-	707
営業外費用合計	5,755	8,873
経常損失(△)	△4,935	△25,244
特別利益		
投資有価証券売却益	-	92,324
特別利益合計	-	92,324
特別損失		
減損損失	-	7,400
特別退職金	-	3,524
特別損失合計	-	10,924
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△4,935	56,155
法人税等	1,717	1,717
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,653	54,438

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

2025年3月7日を払込期日とする従業員に対する譲渡制限付株式としての新株式の発行71,300株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,739千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金は39,299千円、資本剰余金は977,398千円となっております。

II 当第3四半期累計期間(自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期貸借対照表関係)

(当座貸越契約及びコミットメントライン契約)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2026年6月30日)
当座貸越極度額の総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	31,926	54,160
差引額	668,074	645,840

なお、上記の契約のうち、コミットメントライン契約（契約総額300,000千円 当第3四半期会計期間の借入実行金額一千円）には財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ・2026年9月期以降の各年度の決算期及び中間会計期間の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比85%以上に維持すること。
- ・2026年9月期以降の各年度の決算期及び中間会計期間における単体の損益計算書に示される経常損益を損失としないようにすること。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	4,496千円	19,446千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、実名型グルメプラットフォーム「Retty」運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は飲食店から収受する定額のサービス利用料が主な収益となっておりますが、お店会員（固定＋従量）プランにおける有料お店会員店舗数は前事業年度末と比較して当第3四半期累計期間を通じて減少しております。また、より単価の高いプランであるお店会員店舗数（固定）も当第3四半期累計期間を通じて減少しており、いまだお店会員店舗数が力強く増えていく状態ではなく、その結果として当第3四半期累計期間の売上高は前第3四半期累計期間との比較において7.9%の減少となっております。また当第3四半期累計期間の営業損失は17百万円と赤字を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在すると判断しております。

当社は、当該状況の解消または改善のために、以下のような対応策を講じております。

① 飲食店支援サービスの売上純増

営業生産性の改善を実施していることから、特に直販チャネルにおいて飲食店支援サービス売上の継続的増加の兆しが見え始めております。当社は今後も飲食店支援サービス売上増加を推進していくために、引き続き直販組織体制の強化や営業生産性の改善を実施していくことで2026年9月期は収益性の強化を目指して参ります。

② コストコントロールの継続と事業構造改革の実施

コストコントロールの徹底により、当第3四半期累計期間の販売費及び一般管理費は前年同期比7.4%減となっており、筋肉質なコスト体制の定着を進めております。さらに、AI技術の急速な進展を踏まえた事業環境の構造的変化に対応するため、2026年6月に、コスト構造および組織構造の抜本的な見直しを伴う事業構造改革（リストラクチャリング）の実施を決議し、その一環として、全従業員の約8.0%に相当する従業員7名の合意退職（2026年6月30日付）を実施いたしました。これにより、第4四半期以降は人件費等の固定費削減効果が発現する見込みであります。あわせて、AIの実装や業務プロセスの抜本的な見直しによる工数圧縮にも着手しており、固定費水準を引き下げつつオペレーションの自動化・効率化を図ることで、売上拡大に伴う利益率の向上が効きやすい体質への転換を進めて参ります。

③ 資金調達による財務基盤の安定性強化

当社は、手元資金の充実及び財務基盤の安定性強化を図るため、以下の財務施策を実行しております。2026年3月24日には、手元現預金の水準を維持することを目的として、株式会社りそな銀行との間で借入限度額300百万円の財務上の特約が付されたコミットメントライン契約を締結いたしました。また、2026年3月27日には、株式会社東日本銀行との間で借入金額80百万円、返済期間7年の長期借入契約を無担保・無保証により締結し、同日実行いたしました。さらに、2026年4月2日には、資産の効率化及び財務体質の健全化を図ることを目的として、当社が保有する投資有価証券（非上場有価証券1銘柄）を売却し、譲渡対価として92百万円を受領しております。これらの施策により、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保することを通じて、財務基盤の安定性強化を進めてまいります。

上記対応策により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。